

信託業法の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令案要綱（案）

信託業法の施行に伴い、特定債権等に係る事業の規制に関する法律施行令を廃止し、併せて所要の経過措置を設けるとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行令等関係政令の規定の整備を行うこととする。

1. 特定債権等に係る事業の規制に関する法律施行令を廃止する。（第1条関係）
2. 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行令等について、信託業法の準用規定に対応し、営業保証金の額を定める等所要の規定を整備する。（第26条、第29条関係）
3. 担保附社債信託法第41条第3項の規定に基づく電磁的方法による情報の提供に関する承諾の手續等を定める政令の題名を担保附社債信託法施行令と改める等所要の規定の整備を行う。（第40条関係）
4. 次に掲げる関係政令の所要の規定の整備を行う。
 - 1) 公認会計士法施行令
 - 2) 輸出入取引法施行令
 - 3) 道路債券令
 - 4) 準備預金制度に関する法律施行令
 - 5) 中小企業等協同組合法施行令
 - 6) 国家公務員共済組合法施行令
 - 7) 首都高速道路債券令
 - 8) 農業協同組合法施行令
 - 9) 阪神高速道路債券令
 - 10) 地方公務員等共済組合法施行令
 - 11) 宅地建物取引業法施行令
 - 12) 証券取引法施行令
 - 13) 厚生年金基金令
 - 14) 石炭鉱業年金基金法施行令
 - 15) 信用金庫法施行令
 - 16) 預金保険法施行令
 - 17) 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法施行令
 - 18) 外国証券業者に関する法律施行令
 - 19) 勤労者財産形成促進法施行令
 - 20) 農水産業協同組合貯金保険法施行令

- 2 1) 船舶の所有者等の責任の制限に関する法律施行令
- 2 2) 森林組合財務処理基準令
- 2 3) 外国為替令
- 2 4) 対内直接投資等に関する政令
- 2 5) 農住組合法施行令
- 2 6) 長期信用銀行法施行令
- 2 7) 労働金庫法施行令
- 2 8) 有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律施行令
- 2 9) 国民年金基金令
- 3 0) 商品投資に係る事業の規制に関する法律施行令
- 3 1) 商工組合中央金庫法第 28 条ノ 7 の債券の募集の受託等に関する政令
- 3 2) 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行令
- 3 3) 水産業協同組合法施行令
- 3 4) 不動産特定協同事業法施行令
- 3 5) 保険業法施行令
- 3 6) 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行令
- 3 7) 日本私立学校振興・共済事業団法施行令
- 3 8) 債権管理回収業に関する特別措置法施行令
- 3 9) 国際協力銀行法施行令
- 4 0) 疑わしい取引の届出に関する政令
- 4 1) 資産の流動化に関する法律施行令
- 4 2) 投資信託及び投資法人に関する法律施行令
- 4 3) 金融商品の販売等に関する法律施行令
- 4 4) マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行令
- 4 5) 確定拠出年金法施行令
- 4 6) 農林中央金庫法施行令
- 4 7) 確定給付企業年金法施行令
- 4 8) 沖縄振興特別措置法施行令
- 4 9) 金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律施行令
- 5 0) 日本郵政公社法施行令
- 5 1) 独立行政法人農業者年金基金法施行令
- 5 2) 公認会計士法施行令の一部を改正する政令
- 5 3) 商品取引所法施行令の一部を改正する政令
- 5 4) 地方自治法施行令
- 5 5) 金融庁組織令
- 5 6) 経済産業省組織令

- 57) 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の施行に伴う存続組合が支給する特例年金給付等に関する政令（平成14年政令第45号）第2条の規定によりなおその効力を有するものとされる厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成14年政令第43号）第1条の規定による廃止前の農林漁業団体職員共済組合法施行令
- 58) 資産の流動化に関する法律施行令附則第2条の規定によりなお効力を有するものとされる特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律施行令

5. その他

1) 施行期日

この政令は、信託業法の施行の日から施行することとする。

2) その他

特定債権等に係る事業の規制に関する法律施行令の廃止に伴う経過措置その他所要の規定の整備を行うこととする。